



TSK 株主通信

第151期 中間のご報告

2012年4月1日から2012年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	9
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

快適な生活と地球環境を考える

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第151期中間期※¹（2012年4月1日から2012年9月30日まで）
のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への
想いを「技術」で示してまいりました。

様々な産業の基盤となるプラント設備や産業機械、日常生活になくはない社会
インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて
技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至って
おります。

一昨年5月に策定した中期経営計画は今年で最終年度を迎えておりますが、現在
までほぼ順調に推移しております。当該計画においては、「環境・エネルギー分野へ
の注力」と「海外ビジネスの拡大」という二つの基本施策のもと、2013年3月期に
おける連結営業利益40億円の達成に向け、鋭意事業活動を進めております。

「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会
に貢献します」という企業理念を、国内外を問わず日々実践することで、
企業としての持続的な成長と、各種インフラ整備を担うプラント・エン
지니어リング企業としての責任を果たしてまいります。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上
げます。

2012年12月

代表取締役社長 山田 和彦

Q1**月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。**

前期における日本国内企業の設備投資需要は下げ止まりつつある状況にありました。しかし欧州における金融不安などの影響で景気の下振れリスクが顕在化してきた年度でもありました。今期も欧州の金融不安は続いており、景気は弱含みの様相を呈していることから、設備投資需要の回復には一定の時間が必要になるものと思われま。一方、海外に目を向けると、中国市場には減速感があるものの、新興国および資源国における設備投資需要は存在しております。特にアジア地域における設備投資、環境投資に関しては、当社グループへの引き合いは続いている状況にあります。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、国内外における各種産業分野および各種の顧客における設備投資需要ならびに環境対策需要の取り込みを展開しております。

Q2**中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。**

中期経営計画では、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」という二つの基本施策を展開しております。最終年度の今期は当初連結営業利益38億円の達成を目指しておりましたが、前期末に当社グループにおける過去最大規模の受注残高(944億円)を記録したことから、営業利益目標を40億円へ上方修正致しました。豊富な受注残高からの工事進捗は順調です。

来期以降の売上原資となる受注面では、前期同様に好調を維

持しています。水環境事業においては、国内の汚泥処理設備の受注が順調に推移しています。また、産業事業においては景気の弱含み感はあるものの、国内外ともに設備投資需要や環境投資需要の取り込みが出来ております。

今後も「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」という基本施策を継続することで、中期経営計画の最終年度である今期の目標達成を目指します。

Q3**通期の見通しについてお聞かせください。**

通期に関しましては、海外における設備投資需要の取り込みが重要になると認識しております。そのため、一昨年から着手した海外ビジネスの拡大のための各種施策を鋭意推進してまいります。具体的には、海外の現地法人・駐在員事務所等のリソースの積極活用による営業強化と、国内外のパートナー企業との連携を強化することによる、受注機会の拡大と受注案件の確実な遂行を展開いたします。また、当社主力製品の一部を海外企業へ製造委託することでコストダウンを図り、グローバルベースでの価格競争力向上を推進し受注を確保することで、通期の目標である営業利益40億円達成に向けて邁進してまいります。

〈注釈〉※1. 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

事業の概況

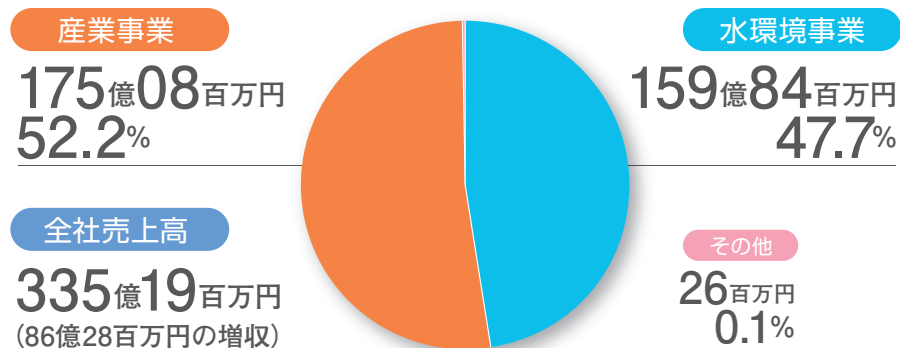
当中間期における当社グループを取り巻く市場環境は、国内では需要が底堅く推移しました。海外においては、欧州の政府債務危機による金融市場への影響など、景気の下振れリスクが懸念される状況にありました。

このような環境の下当社グループは、2011年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、引き続き「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」を基本施策に事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、事業のベースロードである国内上下水道案件の受注確保に注力するとともに、中国および東南アジア地域での水インフラ市場の開拓を引き続き展開してまいりました。一方、産業事業においては、プラントや単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のための諸施策を展開し工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

■当中間期の売上高およびセグメント別売上高 (対前年同期比)



■当中間期の営業損益および経常損益ならびに中間純損益 (対前年同期比)

営業損益	11億80	(18億45百万円の増益)
経常損益	13億44	(18億58百万円の増益)
中間純損益	8	(8億60百万円の増益)

製糖技術で獲得した
コア技術とそれらの
応用発展

コア技術

反応・晶析・蒸留
分離・ろ過
乾燥
焼却・燃焼・熔融
貯留
真空

当社は、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、熔融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

(注) 主な売上案件においては、工事進行基準案件も含まれております。

水環境事業

- 浄水処理設備
- 下水処理設備
- 上記設備の維持管理、運転管理業務



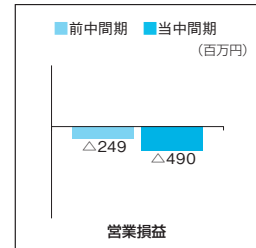
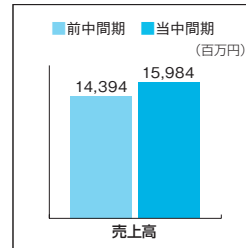
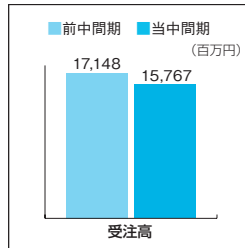
主な受注案件	日本	函館市向け南部下水終末処理場汚泥処理施設消化ガス設備工事
	日本	逗子市向け浄水管理センターNo.3汚泥脱水機改築工事
主な売上案件	日本	熊本市向け下水汚泥固形燃料化事業燃料化施設工事
	日本	大阪府向け淀川左岸流域下水道渚水みらいセンター焼却炉設備工事その1



汚泥脱水機



燃料化施設(下水汚泥燃料化システム)



産業事業

- 産業プラント・機器 (化学・鉄鋼・食品分野等)
- 各種焼却プラント



主な受注案件	日本	非鉄金属分野向け二次電池材料製造設備
	台湾	化学メーカー向けテレフタル酸 ^{※1} 用乾燥機
主な売上案件	インドネシア	インドネシアケミカルアルミナ向けアルミナ ^{※2} 製造設備工事
	中国	化学メーカー向けビスフェノールA ^{※3} 製造設備



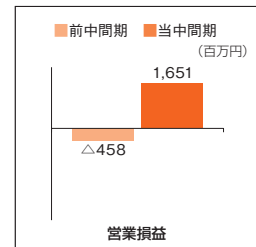
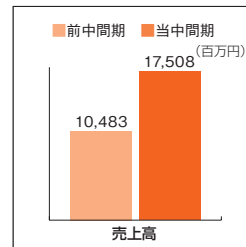
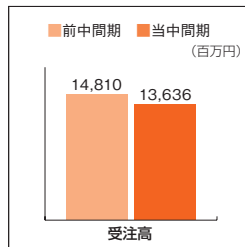
テレフタル酸用乾燥機



ビスフェノールA製造設備(遠心分離機)



二次電池材料製造設備(晶析装置)



※1 テレフタル酸

主にPTA (Purified Terephthalic Acidの略)と呼ばれる化学樹脂であり、主としてポリエステル繊維の原料として、ペットボトル等に使用される。新興国の経済成長に伴い、海外での需要が増加している

※2 アルミナ

酸化アルミニウムの通称。ボーキサイトを原料としてつくられ、アルミニウムに製錬される前の中間生産物である。セラミック、耐火物、研磨剤、触媒などその用途は多岐にわたる

※3 ビスフェノールA

BPA (Bisphenol Aの略)と呼ばれる化学樹脂であり、家電製品やOA機器の材料であるポリカーボネート樹脂の原料として使用される。ポリカーボネート樹脂の生産拡大に伴い需要が増加している

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間期末 (2012年9月30日現在)	前期末 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	53,084	58,474
現金及び預金	13,095	13,444
受取手形及び売掛金	23,951	35,729
有価証券	8,000	3,000
たな卸資産	4,646	3,195
その他	3,390	3,104
固定資産	30,054	30,786
有形固定資産	13,392	13,090
無形固定資産	736	875
投資その他の資産	15,925	16,821
資産合計	83,138	89,261

（単位：百万円）

	当中間期末 (2012年9月30日現在)	前期末 (2012年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	25,850	31,731
支払手形及び買掛金	12,219	17,298
短期借入金	477	490
前受金	6,282	5,662
賞与引当金	1,553	1,621
完成工事補償引当金	1,096	1,180
その他	4,221	5,478
固定負債	10,658	10,873
長期借入金	3,784	3,999
退職給付引当金	5,675	5,590
その他	1,198	1,283
負債合計	36,508	42,605
純資産の部		
株主資本	45,750	46,101
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	34,211	34,562
自己株式	△593	△593
その他の包括利益累計額	665	354
少数株主持分	213	198
純資産合計	46,630	46,655
負債純資産合計	83,138	89,261

中間期（第2四半期累計期間）配当

● 中間期（第2四半期累計期間）配当の実施

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり7円**とすることといたしました。

※2012年10月29日にプレスリリースを行っております。

● 安定配当の実績

当社は2012年3月期まで、**15期連続で1株当たり年間15円**の配当を継続しております。今後も利益配分の基本方針に則り株主の皆様へ還元するよう、努力してまいります。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前中間期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
売上高	33,519	24,890
売上原価	27,825	21,195
売上総利益	5,693	3,694
販売費及び一般管理費	4,513	4,360
営業損益	1,180	△665
営業外収益	315	282
受取利息	16	17
受取配当金	214	205
その他	84	60
営業外費用	151	130
支払利息	46	59
その他	104	71
経常損益	1,344	△513
特別利益	1	—
特別損失	1,249	808
税金等調整前中間純損益	96	△1,322
法人税等	56	△497
少数株主損益調整前中間純損益	39	△824
少数株主利益	31	27
中間純損益	8	△852

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

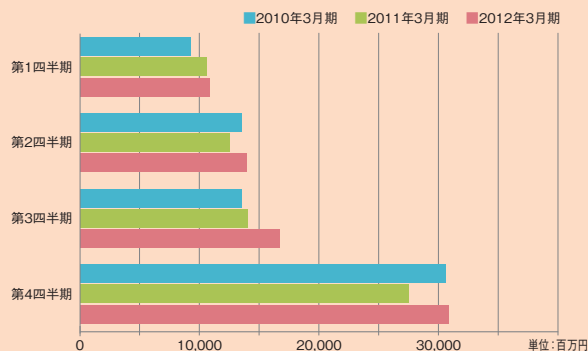
(単位：百万円)

	当中間期 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	前中間期 自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,181	7,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655	△876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,761	5,858
現金及び現金同等物の期首残高	16,294	16,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	186
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,055	22,153

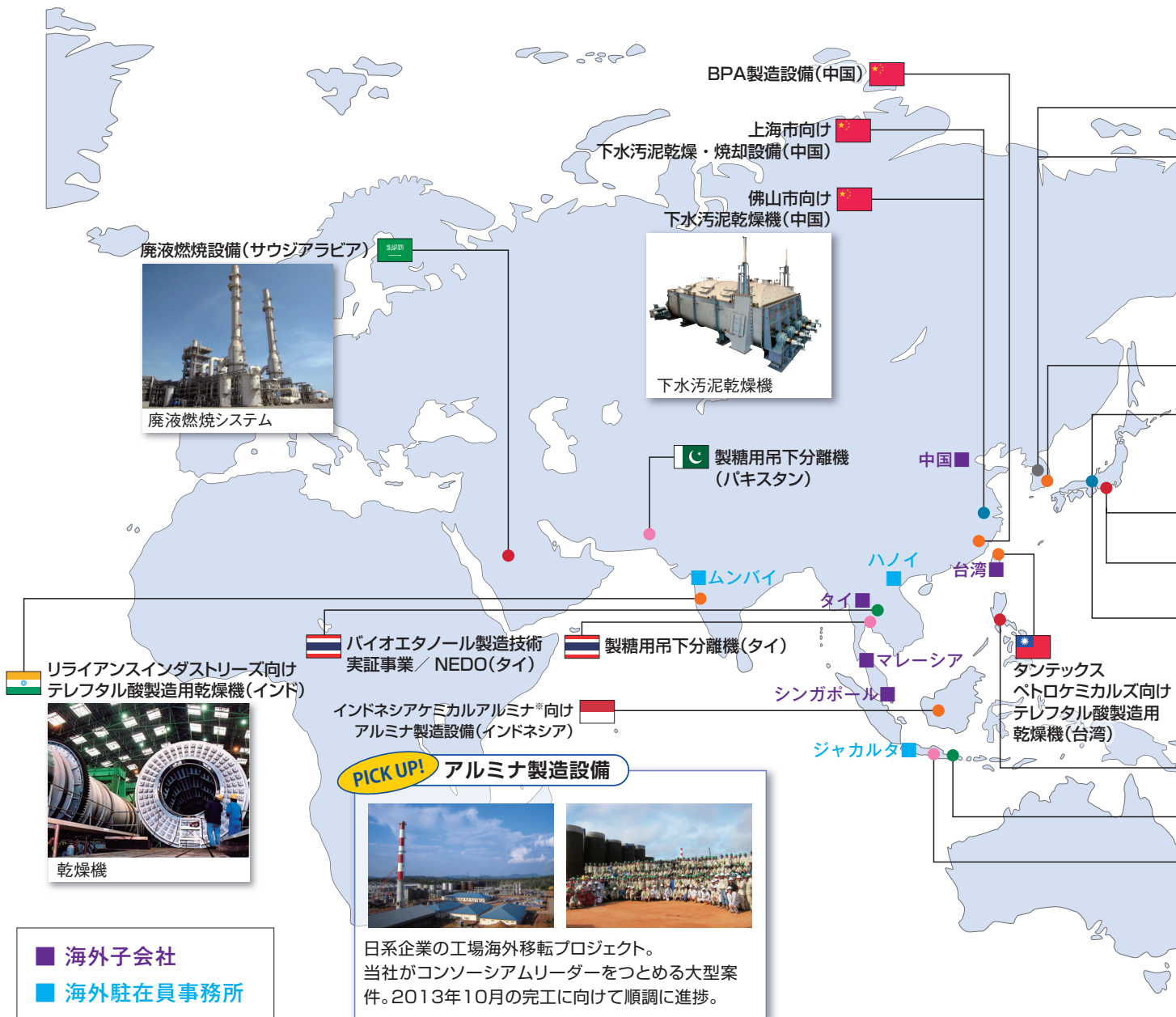
当社決算の特長

売上高計上は第4四半期に集中

2010年3月期から2012年3月期までの四半期毎の売上高計上額



- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第3四半期売上高では固定費をカバーできず営業利益は赤字になる傾向にあります。
- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務(受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金)が減少し、総資産は前期末に比較して減少する傾向にあります。
- 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。



「ギーク分野への注力」「海外ビジネスの拡大」の進捗状況 (受注および事業採択について)



月島機械グループのCSR活動

■ 企業理念

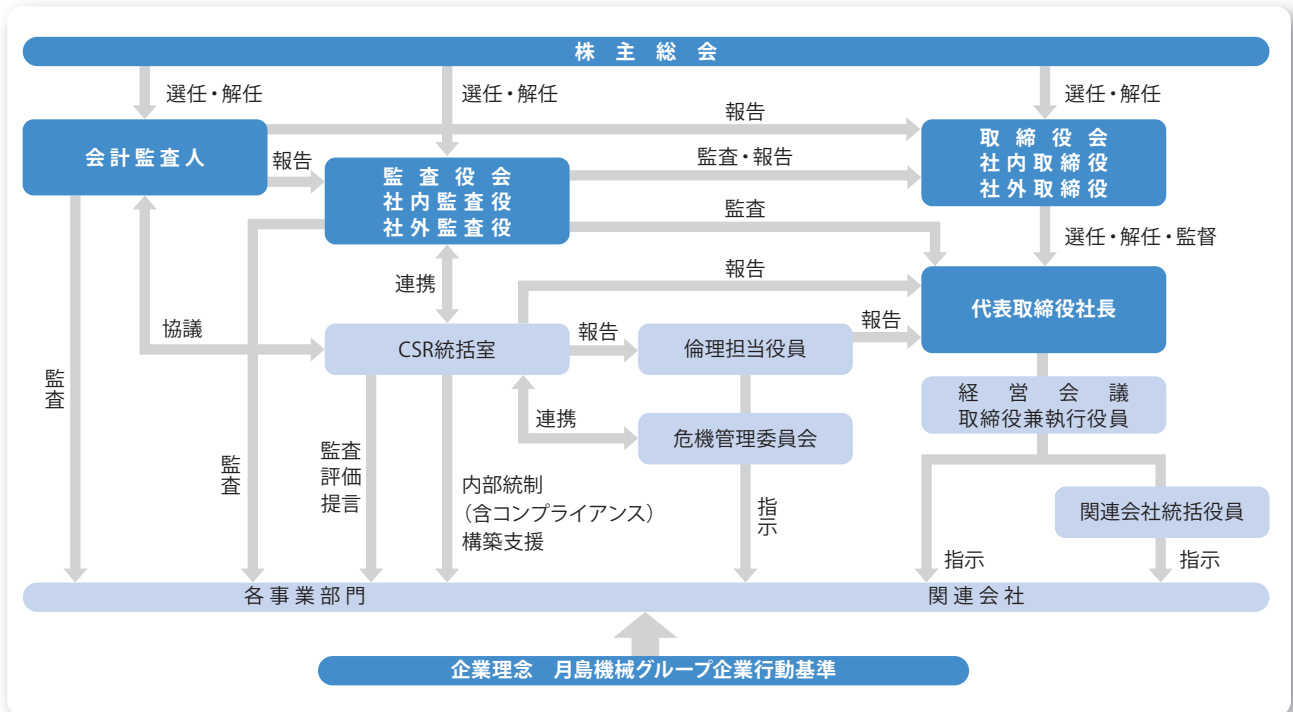
1、わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1、わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1、わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

■ コーポレートガバナンス体系図

CSR活動のうち、コーポレートガバナンス体制は以下の体制を構築しています。



事業活動を通じた産学連携および地域貢献

■ 大学生、大学院生を対象としたインターンシップを開催

当社グループは、産学連携による先端技術研究に加え、将来の工学系人材の育成を主眼としたインターンシップを行っております。9月上旬には工学系の大学生、大学院生を対象とした、「研究開発業務」および「設計・製造業務」の就業体験を行いました。

当社グループの社員の育成だけでなく、大学機関との産学連携のもと、技術者の卵たちに各種就業体験の機会を提供することで、産業界の発展や社会に貢献する技術者の育成を推進しています。



下水処理場での就業体験



研究所での実習

■ 子どもとためす環境まつりへの参加

当社は東京都中央区環境保全ネットワークが主催する「子どもとためす環境まつり」に参加しています。この環境まつりは、東京都中央区在住の子どもたちを中心とした地域住民のみなさまを対象として、毎年10月に開催されています。

当社は地域貢献活動の一環として、この環境まつりを通じて下水道の目的や仕組みを理解して頂くとともに、地域の方々と交流を深めています。



水のろ過実験と下水汚泥燃料化の取り組み紹介



■ 地域の防犯活動への協力(千葉県千葉市)

当社のグループ企業である月島テクノメンテサービスは、上下水道施設の維持管理業務を通じて千葉市と「千葉市内の防犯への協力に関する覚書」を締結し、犯罪行為等を発見した時の通報や防犯啓発活動に協力しています。

巡回点検車による防犯パトロール活動や、チラシ配り等の啓発活動を通じて、住みやすいまちづくりの推進に貢献しています。



「千葉市内の防犯への協力に関する覚書」締結式



防犯啓発活動(チラシ配り)

地球環境保全に貢献する製品群 (水環境事業)

■ 「汚泥燃料化システム」による下水汚泥の有効利用と地球温暖化ガスの削減

当社の汚泥燃料化システムは、下水汚泥を石炭代替燃料に転換するシステムです。本システムにより製造された汚泥燃料は、石炭火力発電所等での燃料として利用され、廃棄物である汚泥の有効利用と地球温暖化ガス削減を実現しています。

主な受注実績

1

広島市西部水資源再生センター向け
汚泥燃料化DBO事業

運転開始

2

大阪市平野下水処理場向け
汚泥固形燃料化PFI事業

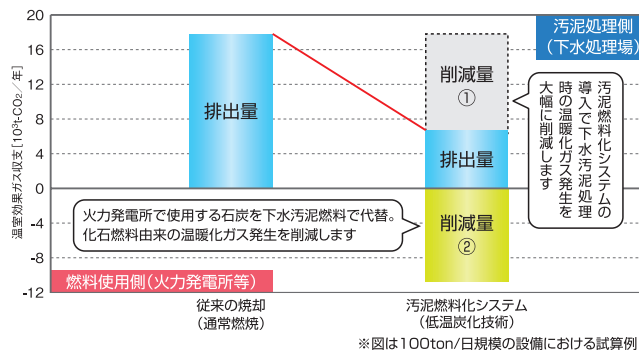
建設中

3

熊本市南部浄化センター向け
汚泥固形燃料化DBO事業

建設中

● 地球温暖化ガス削減効果



■ 次世代型汚泥焼却システム「過給式流動燃焼システム」による省エネルギーと地球温暖化ガスの削減

当社の過給式流動燃焼システムは、従来の下水汚泥の焼却処理に必要なだった消費電力を40%削減し、さらに焼却処理により発生していたN₂O (一酸化二窒素。CO₂の310倍の温暖化影響をもつ地球温暖化ガス)の発生を半減させる、省エネ・温暖化対策システムです。

主な受注実績

1

東京都下水道局葛西水再生センター向け
汚泥焼却設備工事

建設中

2

神奈川県相模川流域下水道
右岸処理場向け焼却炉改築工事

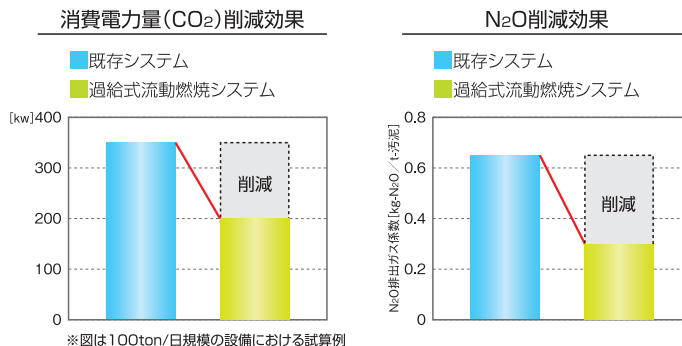
建設中

3

大阪府安威川流域下水道
中央みらいセンター向け焼却炉設備工事

建設中

● 地球温暖化ガス削減効果



地球環境保全に貢献する製品群 (産業事業)

■ 低品位炭効率改善プロジェクトによる省エネルギーと地球温暖化ガスの削減

当社は地球温暖化対策技術普及等推進事業の一環として、昨年に引き続きNEDOの採択を受け、「インドネシア共和国における低品位炭火力発電所向けスチームチューブドライヤ(STD)^{※1}乾燥システム効率改善プロジェクトの案件形成合理化調査」を継続しています。世界の石炭埋蔵量の約半分、インドネシアでは7割以上が、価格が安く入手しやすい低品位炭です。このエネルギーを活用するのに当社のSTD乾燥システムが有効であり、案件の早期実現を目指します。

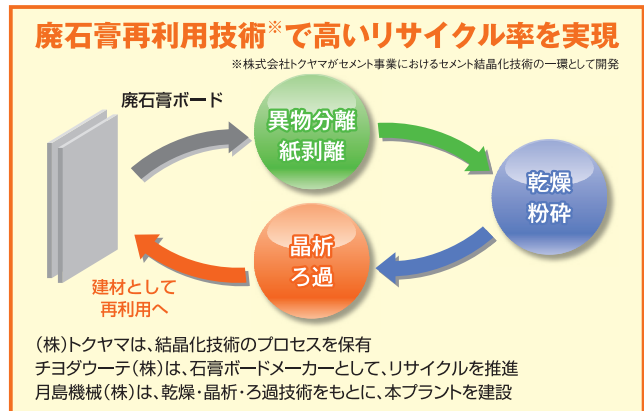
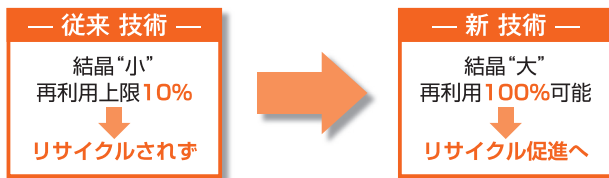


■ 廃石膏ボードのリサイクルプラントによる廃棄物削減と建材への再利用を実現

石膏ボードは、石膏を成分として両面をボード用紙で被覆し板状にした耐火性に優れた建材であり、一般住宅から超高層ビルまで壁や天井等に多く使用されています。住宅やビルの解体により排出される廃石膏ボードは100万ton/年、20年後には250万ton/年に達すると予想されていますが、リサイクルはほとんど手つかずの状態です。

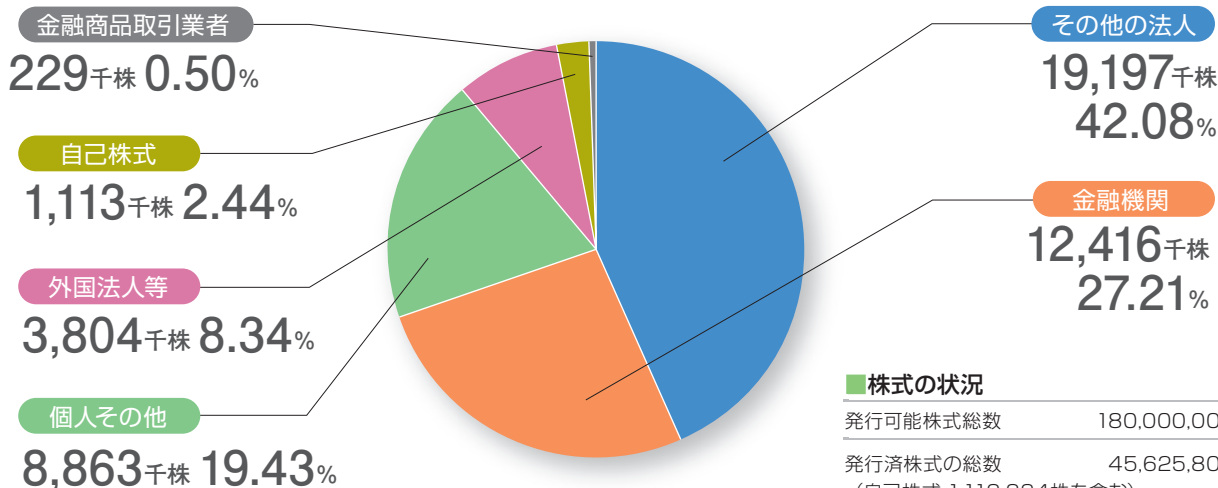
この課題を解決するために、石膏ボードメーカーは新たな結晶化技術を用いてリサイクルの取り組みをはじめました。

当社は乾燥・晶析・ろ過技術をもとに、リサイクル実現のためのプラント建設を行っています。



廃石膏ボードリサイクルプラントの概略フロー

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,113,334株を含む)	45,625,800株
株主数	5,191名

株主優待制度のご案内



**1,000株以上ご所有の
すべての株主様に
新潟県魚沼産の
コシヒカリ新米4kgを
年1回進呈しております。**

- (注) 1. 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主様に対して、10月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。
2. 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の新規株主様に対して、11月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士電機株式会社	5,597	12.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,202	4.94
大同生命保険株式会社	2,066	4.64
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,344	3.01
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,167	2.62
東洋電機製造株式会社	880	1.97
応用地質株式会社	872	1.95
前田建設工業株式会社	800	1.79

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 1,113,334 株を控除して計算しております。
2. 当社の自己株式 1,113,334 株は、上記の表には含めておりません。

■会社概要

本 社	東京都中央区佃二丁目17番15号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,179名 単体 751名

■主な事業所

支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所、環境プロセス開発センター)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD
月島環保機械(北京)有限公司
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.
テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD
ツキシマエンジニアリングシンガポールPTE.,LTD

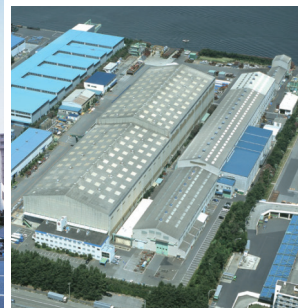
■役員

代表取締役社長兼社長執行役員	山田 和彦
代表取締役兼専務執行役員	大石 直行
取締役兼執行役員	佐野 広
取締役兼執行役員	牧 虎彦
取締役兼執行役員	中島 和男
取締役兼執行役員	吉川 孝
取締役兼執行役員	渡邊 彰彦
取締役(非常勤)	米澤 敏夫
取締役(非常勤)	中山 克志
取締役(非常勤)	寺西 正司
監査役	石山 勝己
監査役	高石 健雄
監査役(非常勤)	赤松 俊武

(注) 1. 取締役米澤敏夫、中山克志、寺西正司の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高石健雄、赤松俊武の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役米澤敏夫氏を、東京および大阪各取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。



本社



市川工場・研究所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	1,000株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) <平日9:00-17:00>
公告の方法	電子公告による (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
公告掲載URL	http://www.tsk-g.co.jp
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズ・ガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズ・ガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送にて送付いたします。

連絡先：総務人事部 広報担当 TEL：03-5560-6511



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区佃二丁目17番15号
TEL：03-5560-6511

